



学生さんによる中小企業コンサル

2年ほど前から、ご縁があり立教大学のMBAに通っております。お陰様で、今春、無事卒業できたのですが、今度はその時のゼミがご縁で、立教大学の経営学部の講義にご協力する事となりました。タイトルの通り、学生チームが実在の中小企業にコンサルティングを行うといったものです。先日、第1回のヒアリングに参加してきました。対象企業は8社であり、MBA卒業生の企業が半分強、後は大学のOBが経営する企業です。

教室に入ると、30名強の学生さんは、全員がスーツ姿で起立しており、我々が着席すると彼らも「宜しくお願いします」と言って着席します。就職に向けた訓練の様でもあります。在学中、目にする学生らしい(?)様子とはかなり違ってきます。

その後、各企業による自己紹介が行われましたが、ここでもやはり、1社ごとに「宜しくお願いします」と揃って挨拶。MBAの講義では、やや大らかな面が見受けられた(?)教授であるが大学生には厳しいらしい。

その後、各チームに分かれヒアリング開始となりました。当社の担当には、4名の学生さんが付きました。3年生と2年生がそれぞれ2名ずつです。しかし、当社の様な、資源リサイクル業というのは、やはり馴染みがない様です。主要なマーケットの説明や、業界の商習慣、弊社の設備など説明するだけでも大変ですが、聞く学生さんも相当情報過多だったのではないかと思います。約1時間掛けて説明を行い、その後1時間の質疑応答となりました。

今後は教授の指導を受けながら、当社への提言を組み立てて頂く事になりますが、フィールドワーク(会社見学)などもしつつ、やり取りをしていく事になるかと思います。

よく業界の常識、世間の非常識などと言いますが、全く違った視座からの提言は、楽しみでもあります。もちろん、所詮は学生の提案と言う意見もあると思

ますが、実は真剣に提言を受け止めるべきではないかと感じています。

最近では、オープンイノベーションに関する研究も沢山行われています。製品や市場の変化の速い昨今に於いて、自前主義では事業展開のスピードが遅過ぎるという事でしょう。各種論文でも、オープンイノベーションによる生産性の向上が述べられています。ダーウィンの進化論を引くまでもありませんが、企業の成長はもとより、永續には変化していく事が必須でしょう。学生さん達による提言は、若い感性に基づいた、事業展開のヒントを与えてくれるかもしれません。もし理解できないとしたら、それは、自らの感性が長年の慣習で錆び付いているのかもしれない。

高等教育(大学)

最近、「こども国債」とか「こども保険」などといった言葉を耳にします。どちらも高等教育に関する提言とその原資についての話です。

そもそも日本の学費は高いのでしょうか？
国立国会図書館の纏めた資料から抜粋してみました。

	学費(年額)		学費(年額)
アイスランド	68,100円	アメリカ	879,800円
アイルランド	386,100円	イスラエル	277,300円
イタリア	167,800円	イギリス	1,523,200円
エストニア	0円	オーストラリア	408,640円
オーストリア	0円	オランダ	267,600円
カナダ	570,800円	韓国	561,800円
ギリシャ	0円	スイス	89,900円
スウェーデン	0円	スペイン	155,800円
スロバキア	0円	チェコ	0円
チリ	612,800円	デンマーク	0円
ドイツ	0円	トルコ	0円
ニュージーランド	411,000円	ルウエー	0円
ハンガリー	104,400円	フランス	26,500円
フィンランド	0円	ベルギー	14,600円
ポーランド	0円	ポルトガル	88,600円
日本	535,800円		

また、各国とも奨学金制度があり、貸与型と給付型とありますが、日本では貸与型のみとなっています。給付型が主流の世界各国に比較すると、日本は高学費、低補助と言わざるを得ません。

企業に於いて、社員教育を行う目的は、教育によりスキルを上げ、生産性を高め、競争相手に打ち勝つ為に他なりません。グローバル社会に於いて、日本が戦っていくには人に投資するしかないと思うのですが。